

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 シンフォニアテクノロジー株式会社
 コード番号 6507 URL <http://www.sinfo-t.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 文則

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部 総務秘書グループ長 (氏名) 中村 達也

TEL 03-5473-1800

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	89,757	4.7	3,068	50.8	2,872	54.4	1,688	63.6
2019年3月期	94,156	4.2	6,237	12.3	6,298	10.4	4,635	11.8

(注) 包括利益 2020年3月期 883百万円 (77.3%) 2019年3月期 3,891百万円 (42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	56.94		3.9	2.7	3.4
2019年3月期	155.89		10.9	6.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	103,835	43,352	41.8	1,464.33
2019年3月期	106,120	43,795	41.3	1,472.92

(参考) 自己資本 2020年3月期 43,352百万円 2019年3月期 43,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,112	3,648	1,513	7,621
2019年3月期	5,385	3,887	2,276	5,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		40.00	40.00	1,189	25.7	2.8
2020年3月期		0.00		30.00	30.00	893	52.9	2.1
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式に対する配当金(2020年3月期 5百万円)が含まれております。

2. 2021年3月期の配当につきましては、未定です。配当予想額の公表が可能となった段階で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	29,789,122 株	2019年3月期	29,789,122 株
期末自己株式数	2020年3月期	183,355 株	2019年3月期	55,131 株
期中平均株式数	2020年3月期	29,657,021 株	2019年3月期	29,734,405 株

- (注)1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2020年3月期 177,300株、2019年3月期 株)が含まれております。また、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2020年3月期 107,231株、2019年3月期 株)。

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	67,424	5.2	1,034	74.6	1,511	66.9	987	72.1
2019年3月期	71,088	2.7	4,070	30.3	4,561	28.3	3,539	27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	33.31	
2019年3月期	119.04	

- (注)当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	93,414	37,801	40.5	1,276.83
2019年3月期	95,864	38,671	40.3	1,300.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 37,801百万円 2019年3月期 38,671百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

※ (別添資料) 2020年3月期〔2019年度〕 決算補足説明資料(連結)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、米中貿易摩擦の影響等により、世界経済に停滞感がみられる状況で推移いたしました。国内においても輸出や民間設備投資が伸び悩み、景気は減速傾向で推移してまいりました。さらに、1月下旬以降に顕在化した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、その後の企業活動に大幅な収縮が生じる等、経営環境は一層厳しいものとなりました。

このような景況の下で当社グループといたしましては、中期経営計画「SINFONIA ABC 2020」に掲げている基本方針に則って、中核事業の売上高拡大、海外事業の拡大、積極的な開発投資及び生産力増強投資を推進してまいりました。

中核事業として位置付けるクリーン搬送機器部門においては、停滞していた半導体市況が2019年度後半より復調してまいりました。この市況の変動に合わせて2020年2月に工場を増設し、生産能力の増強やシステム製品拡充による高付加価値化への対応を図ってまいりました。また、振動機器部門においては、新規顧客の開拓に向け、電子部品の小型化に対応した部品供給の高速化や高機能素材の定量供給の需要に対応した新製品を開発し、拡販に取り組んでまいりました。開発面に関しては、さらに先を見据えた新製品を創出するため、豊橋技術科学大学と「次世代スマートファクトリー共同研究講座」を開設し、産学連携の取組を強化してまいりました。

海外においては、米国での事業拡大を目指し、現地顧客のニーズに迅速に対応する体制整備を進めてまいりました。さらに、グループ経営基盤整備の一環として導入を進めてまいりました新基幹システムが本格稼働する等、生産・販売・管理部門の連携を強化し、業務の効率性を高めてまいりました。

このような取組を行ってまいりましたが、米中貿易摩擦や新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、自動車・ファクトリーオートメーション分野で設備投資姿勢が慎重化している影響は大きく、前連結会計年度に比べて大幅な業績低下を余儀なくされました。

その結果、受注高は888億63百万円(前連結会計年度比6.8%減)、売上高は897億57百万円(同4.7%減)となりました。損益面につきましては、営業利益は30億68百万円(同50.8%減)、経常利益は28億72百万円(同54.4%減)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は16億88百万円(同63.6%減)となりました。

業績を事業区分別にご報告いたしますと、

[モーション機器事業]

大型搬送部門で前年度に大型契約案件があったことによる反動減や、モーションコントロール機器部門でのファクトリーオートメーション用電磁クラッチ・ブレーキやアクチュエータが低調だったこと等により、受注高は332億56百万円(前連結会計年度比15.2%減)となりました。航空宇宙部門やモーションコントロール機器部門での電磁クラッチ・ブレーキ等の減少により、売上高は348億23百万円(同8.3%減)となりました。損益面につきましては、航空宇宙部門の新規案件の費用増等により、営業損失は9億70百万円(前連結会計年度は営業利益13億40百万円)となりました。

[パワーエレクトロニクス機器事業]

半導体業界の設備投資需要が回復したクリーン搬送機器部門で増加したものの、顧客の設備投資が停滞した振動機・パーツフィーダ部門等での減少により、受注高は359億21百万円(前連結会計年度比1.4%減)、売上高は362億76百万円(同2.8%減)となりました。損益面につきましては、振動機・パーツフィーダ部門での減収等により、営業利益は24億37百万円(同27.9%減)となりました。

[サポート&エンジニアリング事業]

設備工事等が前年度並で推移し、受注高は196億85百万円(前連結会計年度比0.3%減)、売上高は186億57百万円(同1.0%減)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は16億27百万円(同5.4%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産の額は1,038億35百万円となり、前連結会計年度末より22億85百万円減少いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が49億33百万円減少したこと、現金及び預金が19億78百万円、たな卸資産が5億10百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債総額は、604億82百万円となり、前連結会計年度末より18億42百万円減少いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金が20億71百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、433億52百万円となり、前連結会計年度末より4億43百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が5億96百万円、退職給付に係る調整累計額が3億1百万円それぞれ減少したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が4億98百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19億78百万円増加し、当連結会計年度末には76億21百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、71億12百万円となりました。これは、仕入債務の減少22億81百万円、法人税等の支払17億30百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益27億41百万円の計上、減価償却費30億36百万円の計上、売上債権の減少49億38百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、36億48百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出30億89百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少額は、15億13百万円となりました。これは、配当金の支払11億81百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響等による世界景気の一層の後退懸念に対して、各国が経済対策を講じているものの、景気を下押しするリスクは払拭できず、引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。国内においても、企業活動の停滞や企業収益の低下等により民間設備投資の慎重姿勢は続くと考えられ、先行きは不透明な状況で推移すると考えられます。

このような厳しい経営環境の下で、新型コロナウイルス感染症の影響に留意しながらも、いかに受注を獲得するかが重要な課題と考えております。

当社グループといたしましては、受注の獲得に向けて、新規顧客の開拓や新製品の開発、新分野への挑戦を推進してまいります。また、システム製品の比率向上及び新製品開発のスピードアップを図るため、人財の確保・高度化に注力してまいります。

海外においては、中国市場の回復を見極めながら事業活動に取り組むとともに、米国市場では拡大基調にある半導体業界の需要の取り込みを図ってまいります。さらに、将来の成長が見込まれる再生医療分野の本格的な開発に一層注力してまいります。

一方で、生産工程の見直しによるリードタイムの短縮を図る等、更なる生産性の改善を行うとともに、需給の変動に十分に対応できる安定的な部材調達に向けて、調達網の拡充に努めてまいります。

2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症収束の目途が立たない中、事業活動及び経営成績に与える影響を合理的に算定することが困難であることから、「未定」とさせていただきます。今後、業績の予想が可能になった時点で速やかに公表することといたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、株主の皆様との利益と、企業体質の強化及び今後の事業展開のための内部留保の充実、先行きの収益状況を勘案して利益配分を決定することとしております。

当期の期末配当につきましては、当期連結業績の悪化に加え、今後も厳しい経営環境が続くことが予想されることから、財務基盤の安定化や今後の成長投資に備えるため、誠に遺憾ながら当期の期末配当を前回予想の1株当たり40円から10円減配し、1株当たり30円とする予定です。

次期の配当につきましては、現時点では「未定」とさせていただきます。今後、連結業績予想の公表が可能になった時点で、配当予想につきましても速やかに公表することといたします。

2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

2020年度は、2018年度を計画初年度とする3ヵ年のグループ中期経営計画「SINFONIA ABC 2020」の最終年度となりますが、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大による経済活動の急速な落ち込みにより、事業計画の前提条件が大きく変化したことを受け、2020年度計画の目標達成は困難な状況になりました。

グループ中期経営計画「SINFONIA ABC 2020」の基本方針である、強固な収益性、健全な財務体質確立に向けた土台作りと先進技術を活用した技術開発力の更なる強化に取り組み、将来にわたって成長し続ける企業を目指すとの考え方に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症拡大による、国内外の産業構造や需要構造の変化を再検証し、新たな成長基盤を再構築していく所存です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面、継続して日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,644	7,622
受取手形及び売掛金	35,221	30,287
商品及び製品	1,549	1,295
仕掛品	9,909	9,554
原材料及び貯蔵品	6,490	7,610
その他	702	781
貸倒引当金	△36	△62
流動資産合計	59,481	57,090
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,432	11,623
機械装置及び運搬具（純額）	2,849	3,043
工具、器具及び備品（純額）	1,522	1,559
土地	14,575	14,602
リース資産（純額）	308	252
建設仮勘定	1,001	580
有形固定資産合計	30,689	31,662
無形固定資産	3,680	3,160
投資その他の資産		
投資有価証券	8,700	7,900
繰延税金資産	1,893	2,334
その他	1,721	1,932
貸倒引当金	△45	△246
投資その他の資産合計	12,269	11,921
固定資産合計	46,639	46,744
資産合計	106,120	103,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,239	13,167
電子記録債務	5,795	5,609
短期借入金	6,976	7,440
1年内返済予定の長期借入金	3,741	2,673
未払費用	5,224	4,840
未払法人税等	1,396	772
未払消費税等	771	940
製品保証引当金	177	154
受注損失引当金	1,015	1,801
その他	4,416	4,855
流動負債合計	44,753	42,255
固定負債		
長期借入金	11,073	11,650
繰延税金負債	95	95
再評価に係る繰延税金負債	1,669	1,669
役員退職慰労引当金	108	111
環境対策引当金	304	302
退職給付に係る負債	3,372	3,553
その他	946	844
固定負債合計	17,571	18,227
負債合計	62,324	60,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,156	10,156
資本剰余金	452	452
利益剰余金	25,725	26,223
自己株式	△70	△207
株主資本合計	36,264	36,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,496	2,900
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	3,913	3,913
為替換算調整勘定	225	316
退職給付に係る調整累計額	△102	△403
その他の包括利益累計額合計	7,531	6,726
純資産合計	43,795	43,352
負債純資産合計	106,120	103,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	94,156	89,757
売上原価	73,427	71,836
売上総利益	20,728	17,921
販売費及び一般管理費	14,491	14,852
営業利益	6,237	3,068
営業外収益		
受取利息及び配当金	220	224
為替差益	130	—
その他	126	75
営業外収益合計	478	299
営業外費用		
支払利息	155	149
関係会社株式評価損	—	81
減損損失	0	62
固定資産処分損	28	50
その他	232	152
営業外費用合計	417	495
経常利益	6,298	2,872
特別損失		
投資有価証券評価損	—	130
固定資産整理損失	100	—
特別損失合計	100	130
税金等調整前当期純利益	6,198	2,741
法人税、住民税及び事業税	1,967	1,112
法人税等調整額	△404	△59
法人税等合計	1,562	1,053
当期純利益	4,635	1,688
親会社株主に帰属する当期純利益	4,635	1,688

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	4,635	1,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,366	△596
繰延ヘッジ損益	6	1
為替換算調整勘定	△1	91
退職給付に係る調整額	617	△301
その他の包括利益合計	△744	△804
包括利益	3,891	883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,891	883
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	22,131	△69	32,671
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,635		4,635
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,594	△1	3,592
当期末残高	10,156	452	25,725	△70	36,264

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,863	△8	3,913	226	△719	8,275	40,947
当期変動額							
剰余金の配当							△1,040
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,635
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,366	6	—	△1	617	△744	△744
当期変動額合計	△1,366	6	—	△1	617	△744	2,848
当期末残高	3,496	△1	3,913	225	△102	7,531	43,795

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,156	452	25,725	△70	36,264
当期変動額					
剰余金の配当			△1,189		△1,189
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,688		1,688
自己株式の取得				△201	△201
自己株式の処分		△0	△1	64	63
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	498	△136	361
当期末残高	10,156	452	26,223	△207	36,625

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,496	△1	3,913	225	△102	7,531	43,795
当期変動額							
剰余金の配当							△1,189
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,688
自己株式の取得							△201
自己株式の処分							63
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△596	1	－	91	△301	△804	△804
当期変動額合計	△596	1	－	91	△301	△804	△443
当期末残高	2,900	0	3,913	316	△403	6,726	43,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,198	2,741
減価償却費	2,226	3,036
減損損失	0	62
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	177	△23
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	802	786
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	△250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15	2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	226
受取利息及び受取配当金	△220	△224
支払利息	155	149
固定資産整理損失	100	—
投資有価証券評価損	—	130
関係会社株式評価損	—	81
売上債権の増減額 (△は増加)	85	4,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,370	△467
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	△2,281
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△100	176
その他	210	△311
小計	7,370	8,770
利息及び配当金の受取額	220	224
利息の支払額	△158	△151
法人税等の支払額	△2,047	△1,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,385	7,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,287	△3,089
無形固定資産の取得による支出	△1,471	△230
投資有価証券の取得による支出	△14	△264
その他	△114	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,887	△3,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△906	464
長期借入れによる収入	3,990	3,250
長期借入金の返済による支出	△4,165	△3,741
自己株式の取得による支出	△1	△201
配当金の支払額	△1,035	△1,181
その他	△157	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,276	△1,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△762	1,978
現金及び現金同等物の期首残高	6,405	5,643
現金及び現金同等物の期末残高	5,643	7,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会決議において、社外取締役を除く取締役及び取締役を兼務しない執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は199百万円、株式数は177,300株です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,984	37,330	18,841	94,156	—	94,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	224	1,046	4,566	5,837	△5,837	—
計	38,208	38,376	23,407	99,993	△5,837	94,156
セグメント利益又は損失(△)	1,340	3,383	1,544	6,267	△30	6,237
セグメント資産	45,240	37,463	13,973	96,678	9,442	106,120
その他の項目						
減価償却費	1,290	836	99	2,226	—	2,226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,651	1,869	96	3,617	—	3,617

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産14,606百万円及びセグメント間消去等△5,164百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モーション 機器	パワー エレクトロ ニクス機器	サポート& エンジニア リング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,823	36,276	18,657	89,757	—	89,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	215	1,179	4,557	5,951	△5,951	—
計	35,038	37,455	23,215	95,709	△5,951	89,757
セグメント利益又は損失(△)	△970	2,437	1,627	3,094	△26	3,068
セグメント資産	41,566	37,963	14,373	93,902	9,933	103,835
その他の項目						
減価償却費	1,585	1,337	113	3,036	—	3,036
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	822	2,244	534	3,600	—	3,600

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社資産15,954百万円及びセグメント間消去等△6,021百万円が含まれております。

全社資産は、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,472.92円	1,464.33円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	155.89円	56.94円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度 一株、当連結会計年度 177,300株であり、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度 一株、当連結会計年度 107,231株であります。
4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	4,635	1,688
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	4,635	1,688
普通株式の期中平均株式数 (千株)	29,734	29,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2020年3月期〔2019年度〕 決算補足説明資料(連結)

2020年5月22日

シンフォニアテクノロジー株式会社

1. 決算概要

(単位:百万円)

		2018年度 (A)	2019年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
売上高		94,156	89,757	△ 4,398	△ 4.7 %
営業利益	(%)	6.6%	3.4%	△3.2%	
		6,237	3,068	△ 3,169	△ 50.8 %
経常利益	(%)	6.7%	3.2%	△3.5%	
		6,298	2,872	△ 3,426	△ 54.4 %
親会社株主に帰属する 当期純利益	(%)	4.9%	1.9%	△3.0%	
		4,635	1,688	△ 2,946	△ 63.6 %

2. セグメント別情報

(1) 売上高・営業利益

(単位:百万円)

		2018年度 (A)	2019年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	売上高	37,984	34,823	△ 3,160	△ 8.3 %
	営業利益	1,340	△ 970	△ 2,310	-
パワーエレクトロ ニクス機器	売上高	37,330	36,276	△ 1,054	△ 2.8 %
	営業利益	3,383	2,437	△ 945	△ 27.9 %
サポート& エンジニアリング	売上高	18,841	18,657	△ 183	△ 1.0 %
	営業利益	1,544	1,627	83	5.4 %
調整額	売上高	-	-	-	-
	営業利益	△ 30	△ 26	3	-
合計	売上高	94,156	89,757	△ 4,398	△ 4.7 %
	営業利益	6,237	3,068	△ 3,169	△ 50.8 %

(2) 受注高

(単位:百万円)

	2018年度 (A)	2019年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	39,224	33,256	△ 5,967	△ 15.2 %
パワーエレクトロニクス機器	36,422	35,921	△ 501	△ 1.4 %
サポート&エンジニアリング	19,741	19,685	△ 56	△ 0.3 %
合計	95,389	88,863	△ 6,525	△ 6.8 %

(3) 受注残高

(単位:百万円)

	2018年度 (A)	2019年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
モーション機器	26,996	25,430	△ 1,566	△ 5.8 %
パワーエレクトロニクス機器	21,218	20,863	△ 354	△ 1.7 %
サポート&エンジニアリング	7,558	8,585	1,027	13.6 %
合計	55,773	54,879	△ 893	△ 1.6 %

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	2018年度 (A)	2019年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
海外売上高	18,628	16,878	△ 1,750	△ 9.4 %
海外売上高比率(%)	19.8%	18.8%	△1.0%	

4. キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	2018年度 (A)	2019年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
営業キャッシュ・フロー	5,385	7,112	1,727	32.1 %
投資キャッシュ・フロー	△ 3,887	△ 3,648	239	-
フリー・キャッシュ・フロー	1,497	3,464	1,967	131.4 %
財務キャッシュ・フロー	△ 2,276	△ 1,513	762	-
現金及び現金同等物の 期末残高	5,643	7,621	1,978	35.0 %

5. 設備投資、減価償却費及び研究開発費

(単位:百万円)

	2018年度 (A)	2019年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率
設備投資	3,617	3,600	△ 17	△ 0.5 %
減価償却費	2,226	3,036	810	36.4 %
研究開発費	2,620	3,080	460	17.6 %